

日付は必ず記載すること！

(A4)

1 1 0

免 許 申 請 書

(第一面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

〇〇年〇〇月〇〇日

北陸地方整備局長 殿

商号又は名称 株式会社国土交通プランニング
郵便番号 〒950-8801
主たる事務所の所在地 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号
氏名 新潟美咲合同ビル101号
代表取締役 国土交通 太郎
(法人にあっては、代表者の氏名)
電話番号 025-280-8880
ファクシミリ番号 025-280-8880

◎ 都道府県コード

◎ 免許番号(右詰)

受付番号 * 受付年月日 * 申請時の免許証番号 88(01)88888888
(有効期間: 〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 〇〇年〇〇月〇〇日)

◎ 記入不要

免許の種類	1. 新規	免許換え後の免許権者コード	00	免許証番号	国土交通大臣 () 第 号
2. 免許換え新規				免許年月日	年 月 日
3. 更新				有効期間	年 月 日から 年 月 日まで

◎ ビル名及び室番号まで記載すること。

◎ 最初の2桁
* 免許換えの場合は都道府県コード
* 更新の場合は"00"を記載
※都道府県コード表参照
◎ ()内は更新前の免許の回数を記載すること。
◎ 後は免許番号を記載すること。

※更新及び免許換えの場合のみ記載すること。

◎ 法人は履歴事項全部証明書の通り記載すること。
* 「・」、「、」等も明確に記載すること。

◎ 都道府県コード、役名コード(役名コード表参照)を記載すること。
◎ 法人で複数代表制(代表取締役が2名以上)の場合は、申請人である代表者を記載すること。他の代表者は第二面に記載すること。

◎ 所属団体コード(所属団体コード参照)を記載すること。
* 新規申請時は記入不要。
* 団体名、加入日も記載すること。
* 所属団体がいない場合は"50"を記載するとともに"所属団体なし"を記載すること。

項番	◎ 商号又は名称	法人・個人の別
11	フリガナ カフ シキカ イシヤコクト コウツウブ 商号又は名称 株式会社国土交通プランニング	1. 法人 2. 個人

◎ 役名コード	◎ 都道府県コード	◎ 代表者又は個人に関する事項
01	01	役名コード 01 登録番号 88-11111111
フリガナ	コクト コウツウ	フリガナ 国土交通 太郎
氏名	国土交通 太郎	氏名 国土交通 太郎
生年月日	S-22年02月02日	生年月日 S-22年02月02日

◎ 宅地建物取引士番号(右詰)

◎ 宅地建物取引業以外に行っている事業がある場合にはその種類

兼業 コード	05	建設業	所 属 団 体 コ ー ド	01	(一社) マンション管理業協会	(加入: 平成〇〇年〇〇月〇〇日)	確 認 ※
	11	不動産賃貸業		05	(公社) 全日本不動産協会	(加入: 昭和〇〇年〇〇月〇〇日)	
	14	マンション管理業		10	(一社) 不動産協会	(加入: 昭和〇〇年〇〇月〇〇日)	
				11	(一社) 不動産流通経営協会	(加入: 昭和〇〇年〇〇月〇〇日)	

◎ 資本金 (千円)

(加入: 年 月 日)

◎ 資本金(千円) 20000000

◎ 法人のみ右詰で記載すること。

◎ 兼業コード(兼業コード参照)を記載すること。
* 業種名も記載すること。
* 兼業がない場合は"50"を記載するとともに"兼業なし"も記載すること。

◎ 商号又は名称
「フリガナ」の欄及び「商号又は名称」の欄については、上段より左詰で記載すること。濁点、半濁点は一文字とする。

◎ 都道府県コード

受付番号

*				
---	--	--	--	--

8	8
---	---

申請時の免許証番号

(1)	8	8	8	8	8	8
-----	---	---	---	---	---	---

◎ 免許番号(右詰)

◎ 役名コード

項番 ◎ 役員に関する事項(法人の場合)

2 1

役名コード	0	1																		
フリガナ	コ	ク	ト	コ	ウ	ツ	ウ	シ	ロ	ウ										
氏 名	国	土	交	通	次	郎														
生年月日	S	-	2	3	年	0	3	月	0	3	日									

確認欄

*

◎ 姓と名の間を一文字空けること。

◎ 都道府県コード

2 1

役名コード	0	2																		
フリガナ	コ	ク	ト	コ	ウ	ツ	ウ	サ	フ	ロ	ウ									
氏 名	国	土	交	通	三	郎														
生年月日	S	-	2	4	年	0	4	月	0	4	日									

確認欄

*

◎ 宅地建物取引士登録番号(右詰)
◎ 宅地建物取引士の場合は、必ず記載すること。

2 1

役名コード	0	2																		
フリガナ	コ	ク	ト	コ	ウ	ツ	ウ	シ	ロ	ウ										
氏 名	国	土	交	通	四	郎														
生年月日	S	-	2	5	年	0	5	月	0	5	日									

確認欄

*

2 1

役名コード	0	3																		
フリガナ	タ	ッ	ケ	ン	タ	ロ	ウ													
氏 名	宅	建	太	郎																
生年月日	S	-	2	6	年	0	6	月	0	6	日									

確認欄

*

2 1

役名コード	0	3																		
フリガナ	タ	ッ	ケ	ン	ハ	ナ	コ													
氏 名	宅	建	花	子																
生年月日	S	-	2	7	年	0	7	月	0	7	日									

確認欄

*

2 1

役名コード																				
フリガナ																				
氏 名																				
生年月日		-			年			月			日									

確認欄

*

◎ 「第三面」は、項番30の事務所ごとに記入すること。

受付番号

※

申請時の免許証番号

8 8

(1)

8 8 8 8 8 8

30	事務所の別	1	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	※	事務所コード	
	事務所の名称	本店				

H29.4.1より市区町村

○で囲む

項番 ◎ 事務所に係る事項

31	郵便番号	9 5 0 - 8 8 0 1											
	所在地市区町村コード	1 5 1 0 3 3 新潟 都道府県 新潟 市郡区 中央 区町村											
	所在地	美咲町 1 - 1 - 1 新潟美咲合同ビル 1 0 1											
	電話番号	0 2 5 - 2 8 0 - 8 8 8 0											
	従事する者の数	1 0											

確認欄

※

◎ 従事する者の数(右詰)

◎ 政令第2条の2で定める使用人に関する事項

31	登録番号												
	フリガナ												
	氏名												
	生年月日	年 月 日											

確認欄

※

◎ 都道府県コード

◎ 宅地建物取引士番号(右詰)

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

41	登録番号	8 8 - 2 2 2 2 2 2 -											
	フリガナ	コクト・コウツウ サブ・ロウ											
	氏名	国土交通 三郎											
	生年月日	S - 2 4 年 0 4 月 0 4 日											

確認欄

※

41	登録番号	8 8 - 3 3 3 3 3 3 -											
	フリガナ	タッケン イチロウ											
	氏名	宅建 一郎											
	生年月日	S - 2 8 年 0 8 月 0 8 日											

確認欄

※

41	登録番号												
	フリガナ												
	氏名												
	生年月日	年 月 日											

確認欄

※

◎ 当該事務所に設置させる専任の宅地建物取引士を「第三面に記載しきれない場合は「第四面」を使用し、「第三面」の次に添付すること。

◎ 「従事する者の数」は「宅地建物取引業に従事する者の名簿」(添付書類8)に記載した人数と一致させること。

◎ 行政区単位まで上段に記載すること。

以降は下段に記載すること。
政令市は「区」まで、その他の市は「市」まで、町・村は「町・村」まで記載すること。

◎ 住所番号「丁目」、「番」及び「号」をそれぞれ「-」で区切り、上段から左詰で記載すること。

◎ 「市外局番」・「市内局番」・「番号」をそれぞれ「-」で区切り、左詰で記載すること。

◎ 「第一面」項番12に記載した者が政令使用人となる場合は、記入不要(本店の場合のみ)。

ただし、支店等において「第一面」項番12に記載した者が政令使用人となる場合は、当該者を記載すること。

◎「第四面」は専任の宅地建物取引士について「第三面」に記載しきれない場合に使用する。

1 4 0

※ 8 8 (1) 8 8 8 8 8 8

3 0

事務所の別	2	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	※ 事務所コード	
事務所の名称	金沢支店				

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項 (続き)

4 1

登録番号	8	8	—	6	6	6	6	6	6	—	
フリガナ	ホ	ク	リ	ク	タ	ロ	ウ				
氏 名	北	陸	太	郎							
生年月日	S	—	3	1	年	1	1	月	1	1	日

確認欄

※

4 1

登録番号	8	8	—	7	7	7	7	7	7	—	
フリガナ	ホ	ク	リ	ク	イ	チ	ロ	ウ			
氏 名	北	陸	一	郎							
生年月日	S	—	3	2	年	1	2	月	1	2	日

確認欄

※

4 1

登録番号			—							—	
フリガナ											
氏 名											
生年月日			—			年			月		日

確認欄

※

4 1

登録番号			—							—	
フリガナ											
氏 名											
生年月日			—			年			月		日

確認欄

※

4 1

登録番号			—							—	
フリガナ											
氏 名											
生年月日			—			年			月		日

確認欄

※

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印してはならない)

◎ **新規申請・免許換え申請の場合**

関東信越国税局新潟税務署へ**登録免許税9万円**を納付し、その**領収書原本を貼付**する。

※納付の方法については、国税庁の”国税の納付手続”内にある[納付の方法]をご覧ください(<https://www.nta.go.jp/tetsuzuki/nofu-shomei/nofu/01.htm#a01>)。

◎ **更新申請の場合**

収入印紙3万3千円分を貼付けする(**消印無効**)。

※ 都道府県の証紙とは異なるので注意。

備 考

1 各面共通事項

- ① 申請者は、＊印の欄には記入しないこと。
- ② 「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。この場合、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。

(記入例)

0	0
---	---

 (5)

1	0	0
---	---	---

 [国土交通大臣(5)第100号の場合]

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事(石狩)
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事(渡島)
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事(檜山)
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事(後志)
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事(空知)
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事(上川)
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事(留萌)
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事(宗谷)
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事(オホ)
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事(胆振)
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事(日高)
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事(十勝)
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事(釧路)
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事(根室)
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

- ③ 「役名コード」の欄には、下表により該当する役名のコードを記入すること。
- ア 個人の場合には記入しないこと。
- イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」を記入すること。
- ウ 農業協同組合法等に基づく代表理事の場合には、「01」を記入すること。

01	代表取締役 (株式会社)	04	代表社員 (持分会社)	08	監事	15	会計参与 (株式会社)
02	取締役 (株式会社)	05	社員 (持分会社)	13	代表執行役 (株式会社)	09	その他
03	監査役 (株式会社)	07	理事	14	執行役 (株式会社)		

- ④ 「登録番号」の欄は、宅地建物取引士である場合にのみ、その登録番号を記入すること。この場合、登録を受けている都道府県知事については、上記②の表より該当するコードを記入すること。ただし、北海道知事の登録を受けている場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。また、登録番号に「選考」とある場合にのみ最後の□に「1」を記入すること。

(記入例)

1	3
---	---

 —

0	0	0	1	0	0
---	---	---	---	---	---

 —

--

 [東京都知事登録第000100号の場合]

- ⑤ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

H

0	1
---	---

 年

0	8
---	---

 月

2	3
---	---

 日

[平成元年8月23日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ⑦ 「所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により該当する市区町村のコードを記入すること。
- ⑧ 「所在地」の欄は、⑦により記入した所在地市区町村コードによつて表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

霞	が	関	2	ー	1	ー	3	ー
---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑨ 申請者が未成年者である場合は、法定代理人の同意書を添付すること。

2 第一面関係

- ① 「免許の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ② 「免許換え後の免許権者コード」の欄は、「免許の種類」の欄において「2」を記入した場合にのみ、上記1②の表より該当する免許換え後の免許権者のコードを記入すること。この場合、免許換え後の免許権者が北海道知事である場合には51～64のうち該当するコードを記入すること。
- ③ 商号又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号又は名称」の欄も、上段から左詰めで記入すること。
- ④ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ⑤ 代表者又は個人に関する事項については、法人の場合で代表者が複数存在するときには、申請者である代表者について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること。
- 例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、申請者である代表取締役について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること（第二面であつても代表取締役の役名コードは「01」を記入すること。）。
- ⑥ 「兼業コード」の欄は、下表より該当する事業のコードを記入すること。なお、宅地建物取引業以外に行っている事業がない場合には「50」を記入すること。

01	農 業	05	建 設 業	09	卸売・小売業、	13	サービス業
02	林 業	06	製 造 業		飲食店	14	そ の 他
03	漁 業	07	電気・ガス・	10	金融・保険業		
			熱供給・水道業	11	不動産賃貸業		
04	鉱 業	08	運輸・通信業	12	不動産管理業		

- ⑦ 「所属団体コード」の欄は、下表より該当する所属団体のコードを記入すること。なお、所属して

いる不動産業関係業界団体がない場合には「５０」を記入すること。

01	(一社) マンション管理業協会	10	(一社) 不動産協会
04	(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会の会員である各協会	11	(一社) 不動産流通経営協会
05	(公社) 全日本不動産協会	12	その他
09	(一社) 日本ビルディング協会連合会の会員である各協会	13	(一社) 全国住宅産業協会又はその会員である各協会

⑧ 「資本金」の欄は、法人の場合にのみ右詰めで記入すること。

3 第二面関係

- ① 第二面は、申請者が法人の場合にのみ記入すること。
- ② 役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。
- ③ 第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

4 第三面関係

- ① 第三面は、項番 **30** の事務所ごとに作成すること。
- ② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	ー	5	2	5	3	ー	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ④ 「従事する者の数」の欄は、右詰めで記入すること。この場合に、「従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も含めること。

また、申請者が個人である場合において、その家族が宅地建物取引業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入すること。

なお、宅地建物取引業を他の事業と兼業する場合は、宅地建物取引業に従事する者についてのみ記入すること。

5 第四面関係

- ① 「専任の宅地建物取引士に関する事項（続き）」の欄は、第三面に記載しきれない場合に使用することとし、第三面の次に添付すること。
- ② 第四面は、項番 **30** の事務所ごとに作成すること。
- ③ 第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

添 付 書 類 （ 1 ）

（第一面）

宅地建物取引業経歴書

◎ 新規:「新規」と記入すること。
更新:最初の免許年月日と免許権者を記入すること。

◎ 新規:記入不要

更新:免許換え、商号変更及び法人の合併等があった場合、その年月日とその旨を記入すること。

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更				
S○年○月○日	S○年○月○日	H○年○月○日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
〇〇県	大臣免許	(株)建設プランニングより商号変更			

2. 事業の実績

イ. 代理又は媒介の実績

期間		平成○年○月○日から 平成○年○月○日までの 1年間	平成○年○月○日から 平成○年○月○日までの 1年間	平成○年○月○日から 平成○年○月○日までの 1年間	平成○年○月○日から 平成○年○月○日までの 1年間	平成○年○月○日から 平成○年○月○日までの 1年間					
		売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借
宅 地	件数	10		5		5		10		5	
	価額 (千円)	500,000		150,000		200,000		500,000		150,000	
	手数料	15,000		4,500		6,000		15,000		4,500	
建 物	件数		30		20		20		30		20
	価額 (千円)										
	手数料		45,000		2,400		3,000		4,500		2,400
建 宅 地 及 物 び	件数	5		8		10		5		8	
	価額 (千円)	400,000		600,000		600,000		400,000		600,000	
	手数料	12,000		18,000		18,000		12,000		18,000	
合 計	件数	15 0	30	13 0	20	15 0	30	15 0	30	13 0	20
	価額 (千円)	900,000		750,000		800,000		900,000		750,000	
	手数料	27,000 0	45,000	22,500 0	2,400	24,000 0	4,500	27,000 0	4,500	22,500 0	2,400

◎ 期間の欄は、

新規:記入不要

更新:申請直前5年間の事業年度ごとに記載すること。

○ 法人

定款に定められている事業年度を1期とする(決算期変更のため、5年間で5期以上の時は、同じ様式により追加記載する。)

○ 個人

1月1日から12月31日までを1年間とする。

※ 直近1年間の期間は、「貸借対照表及び損益計算書」、又は「法人税及び所得税の納税証明書」の期間と必ず一致させること。

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

◎ 「価額」及び「手数料」は、消費税額を除いた額を千円単位で記入すること(千円未満は切り捨て)。

◎ 「宅地及び建物」の欄は、いわゆる土地付き住宅について記載すること。

◎ 「イ. 代理又は媒介」と「ロ. 売買・交換」(第二面)と分けて記載すること。

◎ 期限切・廃業後5年以内の新規申請は、前免許時の実績を記載すること。

◎ 実績が1年以上ないときは、「申立書」(実績はないが、その間も宅建業を営んでいた旨の内容)を提出すること。

(第二面)

ロ. 売買・交換の実績

期間			平成○年○月○日から 平成○年○月○日までの1年間	平成○年○月○日から 平成○年○月○日までの1年間	平成○年○月○日から 平成○年○月○日までの1年間	平成○年○月○日から 平成○年○月○日までの1年間	令和○年○月○日から 令和○年○月○日までの1年間
売却	宅地	件数	8	6	15	8	6
		価額 (千円)	600,000	500,000	1,200,000	600,000	500,000
	建物	件数					
		価額 (千円)					
	建宅 地及 物び	件数	7	9	11	7	9
		価額 (千円)	700,000	1,100,000	1,200,000	700,000	1,100,000
	合計	件数	15	15	26	15	15
		価額 (千円)	1,300,000	1,600,000	2,400,000	1,300,000	1,600,000
購入	宅地	件数	10	5	20	10	5
		価額 (千円)	500,000	300,000	900,000	500,000	300,000
	建物	件数					
		価額 (千円)					
	建宅 地及 物び	件数	10	10	10	10	10
		価額 (千円)	700,000	600,000	600,000	700,000	600,000
	合計	件数	20	15	30	20	15
		価額 (千円)	1,200,000	900,000	1,500,000	1,200,000	900,000
交換	宅地	件数					
		価額 (千円)					
	建物	件数					
		価額 (千円)					
	建宅 地及 物び	件数					
		価額 (千円)					
	合計	件数	0	0	0	0	0
		価額 (千円)	0	0	0	0	0

備考

- 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添 付 書 類 (2)
誓 約 書

◎ 宅地建物取引業法第5条
を事前に確認すること。

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に該当しない者であることを誓約します。

日付は必ず記載すること！

○ ○ 年 ○ ○ 月 ○ ○ 日

商号又は名称 株式会社国土交通プランニング

氏 名 代表取締役 国土交通 太郎

法定代理人氏名

北陸地方整備局長 殿

添 付 書 類 (3)
専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

日付は必ず記載すること！

〇〇年〇〇月〇〇日

北陸地方整備局長 殿

商号又は名称 株式会社国土交通プランニング

氏 名 代表取締役 国土交通 太郎
(法人にあつては代表者の氏名)

記

◎ 専任の宅地建物取引士
を含んだ数を記載すること。
※「宅地建物取引業に従事する者の名簿」(添付書類8)と
同じ数を記載すること。

事務所の名称	所 在 地	専任の宅地建物 取引士の数	宅地建物取引業に従 事 する 者 の 数
本店	新潟県新潟市中央区美咲町 1-1-1 新潟美咲合同ビル101号	2 名	10 名
金沢支店	石川県金沢市西念4-23-5	6 名	20 名
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

添 付 書 類 (4)

(A 4)

1 5 0

(第一面)

- ◎ この面は、法人のときのみ記載すること。
- ◎ 該当者がいないときは、用紙右上に「該当なし」と記載し、添付すること。
- ◎ 書ききれないときは、同じ用紙に追加記載すること。

相談役及び顧問（法人の場合）

◎ 都道府県コード

受付番号

※

8 8

申請時の免許証番号

(1)

8 8 8 8 8 8 8

◎ 免許番号(右詰)

◎ 該当者がいないときでも免許番号は記載すること。

◎ 役名コード

◎ 姓と名の間を一文字空けること。

項番

5 1

役名コード	1 1	就任年月日	H - 1 5 年 0 4 月 0 1 日
フリガナ	フ ト ウ サ ン タ ロ ウ		
氏 名	不 動 産 太 郎		
生年月日	S - 4 8 年 0 1 月 0 1 日		
住所市区町村コード	1 5 1 0 3 3	新潟 都道府県	新潟 市 郡 区 中 央 区 町 村
住 所	南 笹 口 2 - 1 - 6 5		

確認欄

※

◎ 当該役職に就任した日付を記載すること。

H29.4.1より市区町村コードが6桁になっています。

◎ 役名コード(役名コード表参照)を記載する。

◎ 行政区単位まで上段に記載すること。
以降は下段に記載すること。
政令市は「区」まで、その他の市は「市」まで、町・村は「町・村」まで記載すること。

5 1

役名コード	1 2	就任年月日	H - 1 4 年 0 4 月 0 1 日
フリガナ	ホ ク リ ク ハ ナ コ		
氏 名	北 陸 花 子		
生年月日	T - 1 2 年 1 2 月 1 2 日		
住所市区町村コード	1 5 0 0 0 2	新潟 都道府県	長 岡 市 郡 区 区 町 村
住 所	中 沢 4 - 4 3 0 - 1		

確認欄

※

◎ 住所番号「丁目」、「番」及び「号」をそれぞれ「-」で区切り、上段から左詰で記載すること。

5 1

役名コード		就任年月日	- 年 月 日
フリガナ			
氏 名			
生年月日	- 年 月 日		
住所市区町村コード		都道府県	市 郡 区 区 町 村
住 所			

確認欄

※

5 1

役名コード		就任年月日	- 年 月 日
フリガナ			
氏 名			
生年月日	- 年 月 日		
住所市区町村コード		都道府県	市 郡 区 区 町 村
住 所			

確認欄

※

- ◎ この面は、法人のときのみ記載すること。
- ◎ 該当者がいないときは、用紙右上に「該当なし」と記載し、添付すること。

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

◎ 該当者ないときでも免許番号は記載すること。

◎ 姓と名の間を一文字空けること。

◎ 住所番号「丁目」、「番」及び「号」をそれぞれ「一」で区切り、上段から左詰で記載すること。

◎ 株式会社の場合
保有株式数÷発行済株式総数×100＝割合(%)

◎ 個人の場合
出資金額÷出資総額×100＝割合(%)

◎ 株主が法人のときは、記載不要。

1

286

□

11

備 考

1 各面共通関係

- ① この書面は、申請者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。この場合、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。

(記入例)

0	0
---	---

 (5)

1	0	0
---	---	---

 [国土交通大臣 (5) 第100号の場合]

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事(石狩)
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事(渡島)
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事(檜山)
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事(後志)
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事(空知)
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事(上川)
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事(留萌)
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事(宗谷)
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事(オホ)
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事(胆振)
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事(日高)
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事(十勝)
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事(釧路)
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事(根室)
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

- ④ 「住所市区町村コード」及び「市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により該当する市区町村のコードを記入すること。
- ⑤ 「住所」及び「住所又は所在地」の欄は、④により記入した住所市区町村コード及び市区町村コードによつて表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

霞	が	関	2	ー	1	ー	3	ー
---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑥ 第一面又は第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該それぞれの面の次に添付すること。

2 第一面関係

- ① 「役名コード」の欄は、下表より該当する役名のコードを記入すること。

11	相談役
12	顧問

- ② 「就任年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

H

0	1
---	---

 年

0	8
---	---

 月

2	3
---	---

 日
[平成元年8月23日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ③ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

3 第二面関係

- ① 氏名又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで左詰めで記入し、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名又は名称」の欄も左詰めで記入すること。なお、株主又は出資者が個人である場合には、姓と名の間に1文字分空けて記入すること。
- ② 「生年月日」の欄は、株主又は出資者が個人の場合にのみ記入すること。その場合に最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

H

0	1
---	---

 年

0	8
---	---

 月

2	3
---	---

 日
[平成元年8月23日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ③ 「割合」の欄は、株式会社にあつては該当する株主につき保有株式の発行済株式総数に対する割合を、その他の法人にあつては該当する出資者につき出資金額の出資金総額に対する割合を記入すること。

添 付 資 料 (5)
事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所 有 者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名) 本店 (所在地) 新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同ビル101号 (美咲町〇-△、〇-□)	(株)国土交通プランニング 代表取締役 国土交通 太郎					
(事務所名) 金沢支店 (所在地) 石川県金沢市西念4-23-5	(株)北陸ハウス 代表取締役 北陸 次郎	(株)北陸ハウス 代表取締役 北陸 次郎	平成 16年4月1日	平成 16年4月1日 ～ 平成 18年3月31日 (自動更新)	賃貸借契約	事務所
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します
 〇〇年〇〇月〇〇日

商 号 又 は 名 称 株式会社国土交通プランニング

氏 名 代表取締役 国土交通 太郎

◎ 建物名、階数、部屋番号も記載すること。

◎ 賃貸借契約等で契約期間の自動更新があれば、「契約期間」欄に「自動更新」と付記すること。

日付は必ず記載すること！

備 考

- 1 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 2 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - ① 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - ② 「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

◎ 免許申請書及び事務所移転(新設含む)などの変更届出では、以下の書類を添付すること。

- ①事務所所有者が申請者自身の場合
 - (ア)建物登記簿謄本(括弧書きで建物の所在地の地番を記載)
 - (イ)その他、当該建物の所有を確認できる書面
- ②事務所所有者が申請者以外の場合
 - (ア)賃貸借契約書(写)
 - (イ)その他、使用権関係が確認できる書類(写)

日付は必ず記載すること！

(A4)

添 付 書 類 (6)

略 歴 書

住 所	(居所) 石川県金沢市西念0-00-00 (住所) 新潟市中央区美咲町0-0-0 電話番号 (000)-0000-0000		
(フリガナ)氏 名	タツケン ジロウ 宅建 次郎	生年月日	昭和28年8月8日
職 名	金沢支店 政令使用人及び専任の取引士	登録番号	88-333333
◎ 就職又は就任年月日	期間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 昭和46年 4月 1日 至 昭和56年 3月 31日	建設不動産(株)に勤務 営業業務に従事	
◎ 退任又は退職年月日	自 昭和50年 4月 1日 至 昭和56年 3月 31日	同上 専任の取引主任者に就任	
	自 昭和56年 4月 1日 至 昭和57年 3月 31日	無職	
	自 昭和57年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	(株)建設プランニング本店に勤務 営業業務に従事 (H13.4.1社名変更 (株)国土交通プランニング)	
	自 昭和60年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	同上 本店の専任の取引主任者に就任	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	同上 取締役就任(非常勤)	
	自 平成15年 3月 31日 至 現在	(株)建設産業不動産 取締役就任(非常勤)	
	自 平成16年 4月 1日 至 現在	(株)国土交通プランニング 取締役就任(常勤) 金沢支店の政令使用人に就任	
	自 平成28年 4月 1日 至 現在	金沢支店の専任の取引士に就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

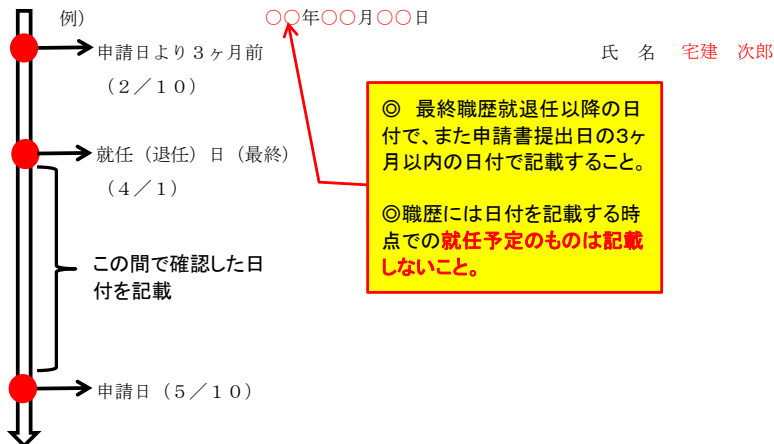
◎ 現住所と住民票上の住所
が異なる場合、2段書きにす
ること。また、居所を証する書
類を添付すること。

◎ 電話番号は必ず記載す
ること。

◎ 宅地建物取引士の場合
は必ず記載すること。

◎ 今回の申請に係る宅建業
における職名を記載すること。
政令使用人及び専任の宅
地建物取引士の場合は、当
該者が所属する事務所名を
記載すること。

上記のとおり相違ありません。



添 付 資 料 (7)
資 産 に 関 す る 調 書

◎ 日付は、申請日前3ヶ月
以内の時点とする。

〇〇年〇〇月〇〇日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産		
現 金 預 金	50,000,000	
有 価 証 券	100,000,000	
未 収 入 金	0	
土 地	500,000,000	
建 物	50,000,000	
備 品	8,000,000	
権 利	0	
そ の 他	0	
計	708,000,000	
負 債		
借 入 金	5,000,000	
未 払 金	0	
預 り 金	0	
前 受 金	0	
そ の 他	0	
計	5,000,000	

◎ 申請者が時価で見積もって記載すること。

備考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

◎ 個人申請の場合のみ添付すること。

資産・負債ともに他の事業のように供するものや私生活に供するものも含める。
なお、金額について明細の説明や内訳をお訊きする場合があります。

◎ 免許申請書「第三面」で記載した事務所ごとに作成すること。

◎ 専任の宅地建物取引士
→○印をつけ、[]内に登録
都道府県名及び番号を記載

◎ 宅地建物取引士
→[]内に登録都道府県名及び番号を記載

◎ 「業務に従事する者」には、会社等の代表者並びに営業に従事する者のみならず、原則として常勤の役員及び宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も記載する。

◎ 一枚に書ききれない場合は、同じ様式により追記記載すること。

備考

- ① この書面は、事務所ごとに作成すること。
- ② 申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。この場合、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。

(記入例)

0	0
---	---

 (5)

1	0	0
---	---	---

 [国土交通大臣 (5) 第100号の場合]

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事(石狩)
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事(渡島)
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事(檜山)
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事(後志)
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事(空知)
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事(上川)
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事(留萌)
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事(宗谷)
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事(オホ)
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事(胆振)
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事(日高)
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事(十勝)
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事(釧路)
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事(根室)
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

- ④ 「宅地建物取引業に従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も含めること。
また、申請者が個人である場合において、その家族が宅地建物取引業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入すること。
なお、宅地建物取引業を他の事業と兼業する場合は、宅地建物取引業に従事する者についてのみ記入すること。
- ⑤ 「氏名」の欄は、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

H	0	1	0	8	2	3
---	---	---	---	---	---	---

[平成元年8月23日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ⑦ 「性別」の欄は、該当する番号を○で囲むこと。
- ⑧ 「従業者証明書番号」の欄は、法第48条第1項の証明書の番号を記入すること。なお、新規の免許の申請の場合には、あらかじめ同項の証明書の番号を定め、その番号を記入すること。
- ⑨ 宅地建物取引士である者については、[]内に登録番号を記入し、このうち専任の宅地建物取引士である者については、[]の前に○印を付けること。

(記入例)

○	(東京)	0	0	0	1	0	0
---	------	---	---	---	---	---	---

 [東京都知事登録第000100号
である専任の宅地建物取引士の場合]

- ⑩ この書面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。